

## 社長メッセージ



# 中長期的な マーケットの拡大に向けて

THK株式会社  
代表取締役社長CEO  
寺町 彰博

### 2019年12月期を振り返って

2019年12月期の外部環境は、米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がりを見せる中、世界経済の減速懸念が高まりました。国内においては、中国などの外需の減速を背景に輸出や生産に弱い動きが見られるなど、景気の先行きに不透明感が漂いました。当社グループでは、米中貿易摩擦の影響などにより全般的に需要に調整の動きが見られる中、それまでエレクトロニクス関連の需要の拡大や自動化・ロボット化の加速を背景に高水準に積み上がった受注残を着実に売上高に結びました。しかしながら、好調であった前期に比べて連結売上高は20.3%減の2,745億円となりました。

コスト面では、売上高が減少する中、生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、営業利益は同65.4%減の182億円となりました。

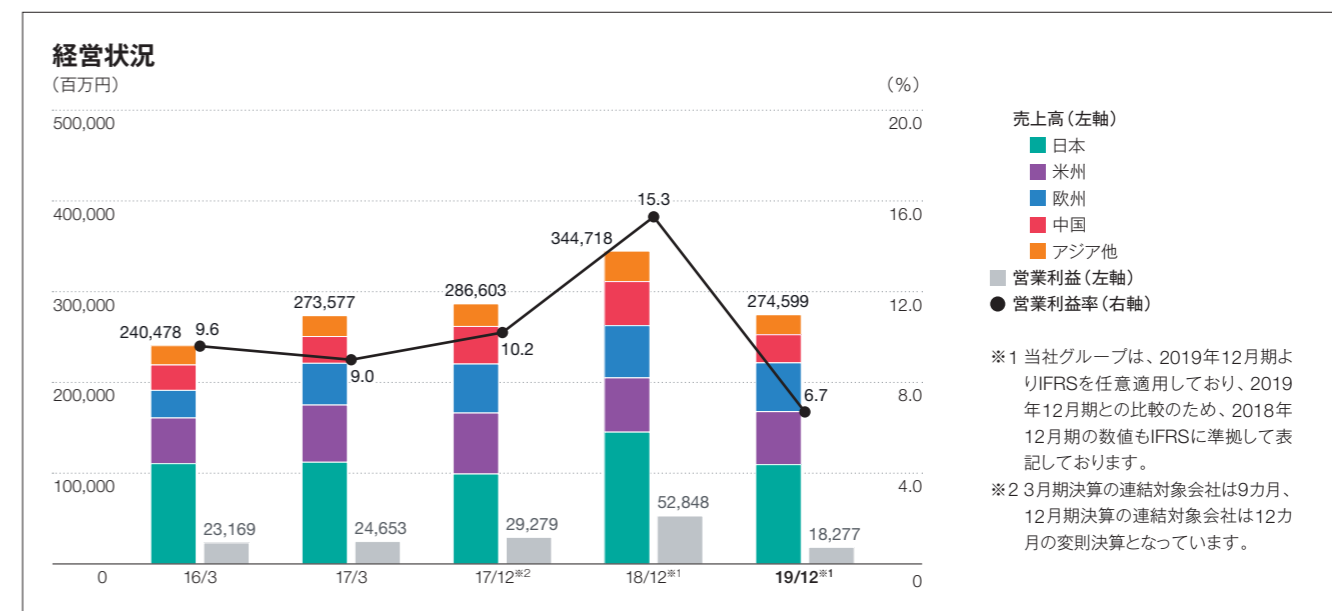
### 短期的な調整局面と中長期的な市場拡大

当社グループの需要環境は、米中貿易摩擦の影響により全地域で受注水準が低位に推移していましたが、客先の在庫や発注残の調整が進み、受注は底打ちし回復のうかがうタイミングに入ったと見ております。そのような状況を踏まえつつも、2020年12月期の連結売上高は、前期比3.9%減の2,640億円、営業利益は同37.6%減の114億円と減収減益を計画しています。

しかしながら、短期的な調整期を経ながらも当社グループを取り巻く市場が中長期的に拡大していくことに疑いの余地はありません。デジタルテクノロジーの急速な進展や、地球環境保護機運の高まり、そして先進国における人手不足や長寿命化などのマクロ動向の変化がメガトレンドを形成する中、「5G」「AI-IoT」「CASE」「インダストリー4.0」「自動化・省人化・省エネ化」といった変化のキーワードが表れています。そして、これらのキーワードから、まさにTHKが提供する様々なソリューションが求められており、その成長ポテンシャルは中長期かつ飛躍的なものになっています。したがって、短期的にはコストコントロールを継続する一方、需要の本格的な回復に備えるとともに、中長期的な成長に向けた投資を実施していきます。

### 次なる成長への施策

そのような中、当社グループではお客様への新たな体験価値を創造すべく、様々な領域で新たなソリューションの提供を加速しています。産業機器事業では、製造業向けIoTサービス「OMNIedge」について、2019年12月18日にLMガイド向けの受注を開始しました。同時にボールねじ向けのトライアル募集も開始するなど、他の機械要素部品への展開を進めるとともに、外部の製造業向けIoT基盤との連携などを進め、より使いやすい仕組みにしていきます。5Gの時代を迎え、インダストリー4.0の環境が整ってくると、自動化、ロボット化がさらに進展し、機械同士が繋がれば繋がるほど、予兆を検知し予防措置





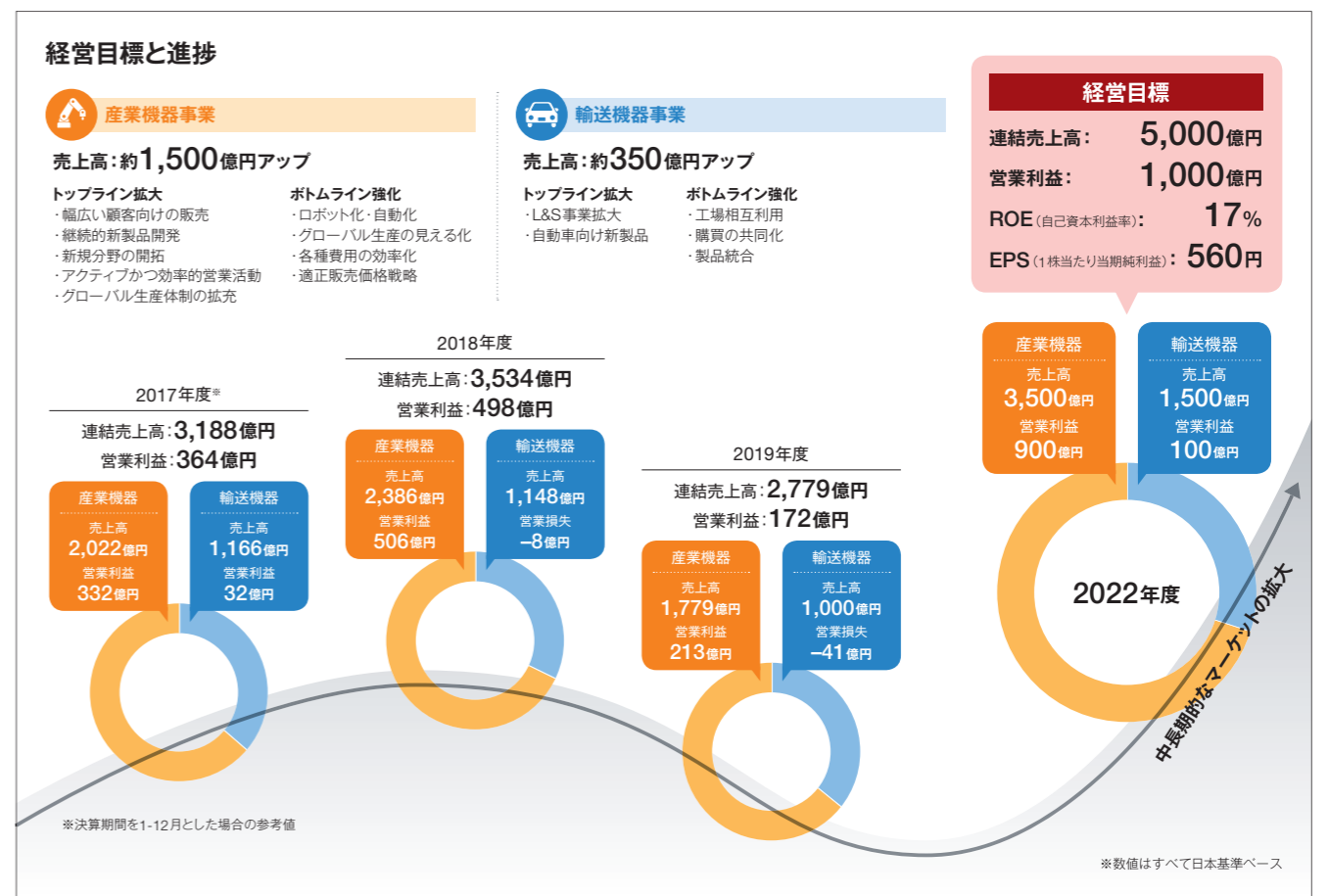
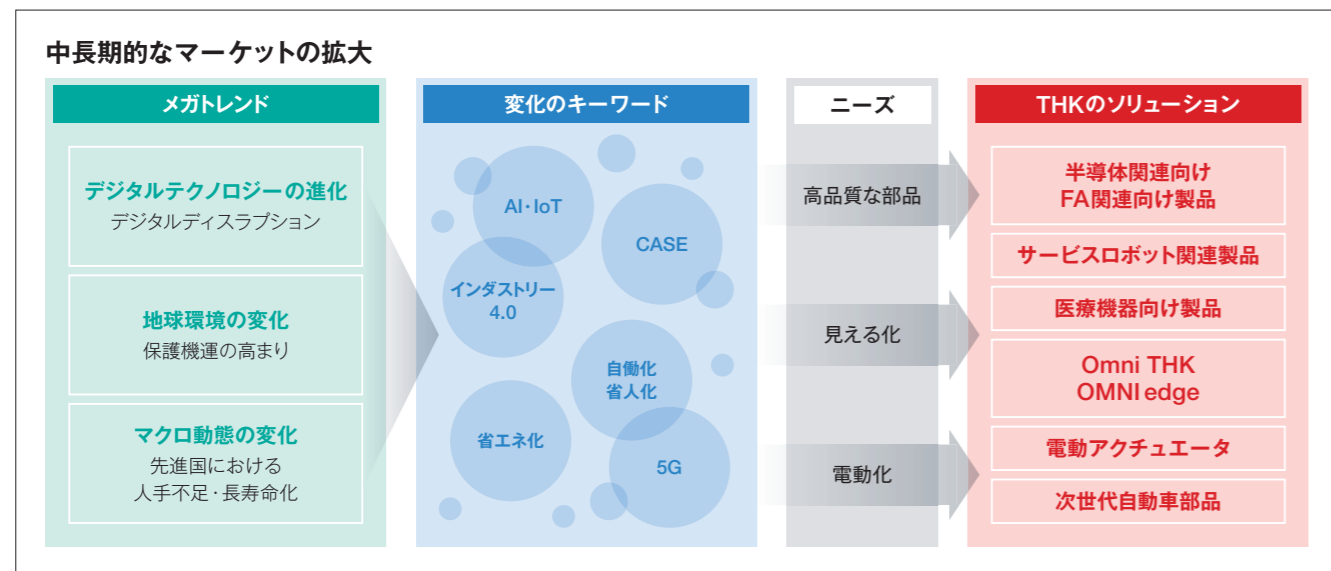
をいかに早く講じるかが重要になってきます。そのような中、OMNI edgeは、新しい機械への取付けは勿論のこと、お客様がより心配される現在稼働中の機械に後付けできることが大きなポイントです。さらに、多くのデータを収集、分析することにより、サービス自体の充実に加え、新たな製品の開発やバージョンアップにも活かすことができます。今後はTHK、NTTDコモ、シスコシステムズに加え、大規模インフラの技術力に定評のあるCTCを合わせた4社でこの仕組みを展開していきます。お客様とのコミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」においてはECサイトを中心とした短納期サービスである「Fast Delivery」に加え、お客様の製品情報とTHKの製品情報を電子的に結びつける「Your Catalog」、お客様の需要予測とTHKの製造予定の

照合による予実管理機能「Forecast」など新たなサービスを展開しています。そして、Omni THKやOMNI edgeなど、IoTやAIなどのデジタル技術を駆使したサービスにより、社会やお客様に対するイノベーションを実現すべく、2020年1月にIOTイノベーション本部を新設し、これらの取り組みを加速しています。

さらに、変化の激しい時代を迎え、どれだけ短納期で納品できるかが重要になる中、THK DXプロジェクトを立ち上げ、社内改革による業務のスピードアップを進めています。昨年はSTEP1として、あらゆる部門における定型業務の工数削減を図りました。今後はSTEP2として、STEP1により創出した人員をより付加価値の高い業務へシフトするとともに、販売拡大に向けた施策を展開していきます。

新規分野の開拓においては、従前より医療機器、航空機、免震・制震装置、再生可能エネルギーなどの分野において新製品の開発と提案を進めており、着実に当社製品の採用が拡大しています。それらに加え、人手不足や人件費高騰を背景に、物流やショップ、キッチンなどのサービス産業における省力化支援の需要が拡大してきています。今後もこのような需要を取り込むべく、各種施策を進めていきます。

輸送機器事業においては、世界的な自動車販売の低迷に加え、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADAにおいて、アルミ鍛造から、加工、組立てまでを一貫して生産する新製品の立上げに伴い想定外の費用がかかったことなどにより2019年度は営業損失となりました。2020年度については、出荷が予定されていた大型案件が計画変更により後ろ倒しになった結果、先行投資が利益を圧迫し営業損失の見込みです。しかしながら、2020年度の終盤よりこの大型案件の出荷の開始が見込まれる



こと、そしてグローバルにおける生産品目・生産ラインの見直しや、人員・組織再編、アウトソーシングに加え、生産性・工程改善を強化することにより約20億円のコスト改善を図り、2021年度には15億円の黒字化を見込んでおります。これらを推し進めるとともに、自動運転化やEV化をはじめとするCASEの潮流を追い風に、直動コア技術を活かした自動車向け新製品の開発・販売活動を加速していきます。

そして、これら両事業における取り組みを進める中、中長期的なトップラインの拡大を支えるべく、グローバルで生産体制の強化を図っています。既に完成しているTHK山形工場(日本)、THK MANUFACTURING OF VIETNAM(ベトナム)の増築新工場に加え、THK India(インド)、SAMICK THK(韓国:持分法適用関連会社)では、2020年に新工場の完成、稼働を予定しています。輸送機器事業においては各工場で大規模案件に向けた増築新工場が完成しており、出荷に向けた準備を進めています。その一方、各種費用の抑制は勿論、生産工程における自動化・ロボット化やIoTの活用に加え、営業・管理部門も含めた社内業務フローにおけるITツールの導入などにより生産性を向上させることでボトムラインの強化を図っています。

**持続的な成長と社会的課題の解決を目指して**

当社グループの高機能・高品質な製品は、これまで機械装置をはじめとして幅広く産業の高度化、省力化ならびに省エネ化に貢献してきました。今後も時代の潮流に伴う変化のキーワードを捉えた市場拡大のチャンスをつかむとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する」という当社の経営理念を実現すべく、グローバル生産体制の構築、グローバル調達比率の向上、そしてBCPのより一層の強化など、あらゆるリスクに備えた体制の構築を図ってまいります。そして、本業を通じた社会貢献を実現しながらも、気候変動など地球環境が変化する中で、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年4月

THK株式会社  
代表取締役社長CEO